

# 経営分析報告書(概要版)

— 令和元年度決算版 —

令和 3 年 3 月



# 全ト協の経営分析 令和元年度決算版

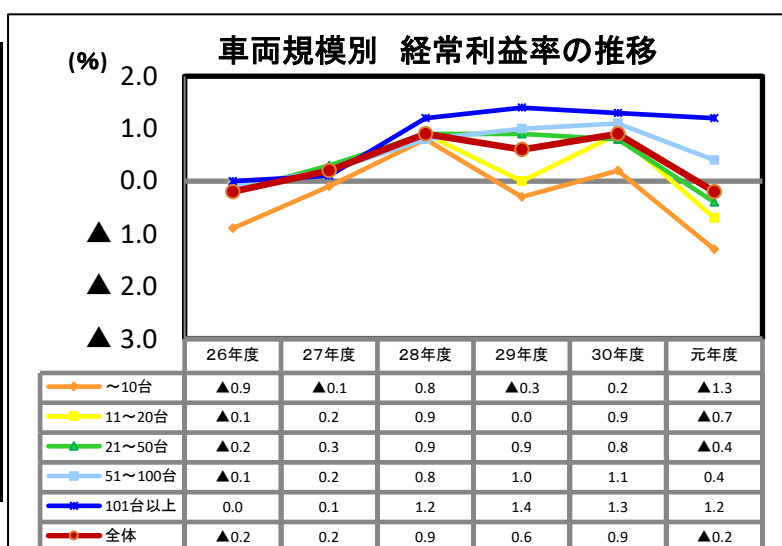
(対象期間:平成30年10月～令和2年8月)

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、輸送量及び営業収益が減少し、さらに需給の悪化から運賃引下げなど取引条件が改悪されるなど、極めて厳しい事業環境において、営業収益、利益率ともに大幅に悪化した

貨物運送事業の営業収益・営業利益率の推移(1者平均)

区分	営業収益(千円)			営業利益率(%)			
	29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度	
全体	(2.8)	(7.6)	(▲7.7)	▲0.3	▲0.1	▲1.0	
車両規模別	~10	(4.0)	(2.8)	(▲10.0)	▲1.5	▲1.2	▲2.5
		59,024	60,678	54,590			
	11~20	(4.4)	(2.1)	(▲5.8)	▲0.9	▲0.1	▲1.7
		158,533	161,904	152,555			
	21~50	(0.7)	(9.1)	(▲10.4)	0.0	0.4	▲1.0
	324,052	353,572	316,656				
51~100	(2.1)	(5.8)	(▲5.3)	0.2	0.5	▲0.3	
	653,458	691,560	655,185				
101以上	(2.3)	(8.3)	(▲7.5)	0.6	0.8	0.5	
	1,333,006	1,444,074	1,335,047				

注:営業収益のカッコ内は前年度比伸び率、単位%、▲はマイナス



全日本トラック協会(以下、「全ト協」という。)は、令和元年度決算版経営分析報告書を取りまとめた。この報告書は平成4年度から発行しているもので、今回で29回目となる。

全国の事業者2,387者(有効数)から提出された令和元年度決算(平成30年10月から令和2年8月)の「一般貨物自動車運送事業報告書」について、決算内容を分析した。

本年度の対象期間において、営業収益(貨物運送事業収入)は1者平均218,203千円で、前年度に比べ▲7.7%の減少となった。

貨物運送事業における営業損益は▲1.0%と前年度比0.9ポイント悪化し、経常損益は▲0.2%と前年度比1.1ポイント悪化した。営業損益段階における黒字事業者の割合は37%(888者)、経常損益段階の黒字事業者の割合は45%(1,072者)となった。なお、車両10台以下の区分では64%が営業赤字、46%が経常赤字となった。

令和元年度は新型コロナウイルスの感染拡大を受けた緊急事態宣言の発令等により、経済活動が低迷し、輸送量、営業収益ともに減少し、営業損益、経常損益ともに、大幅に悪化した。

## トラック運送事業の経営実態

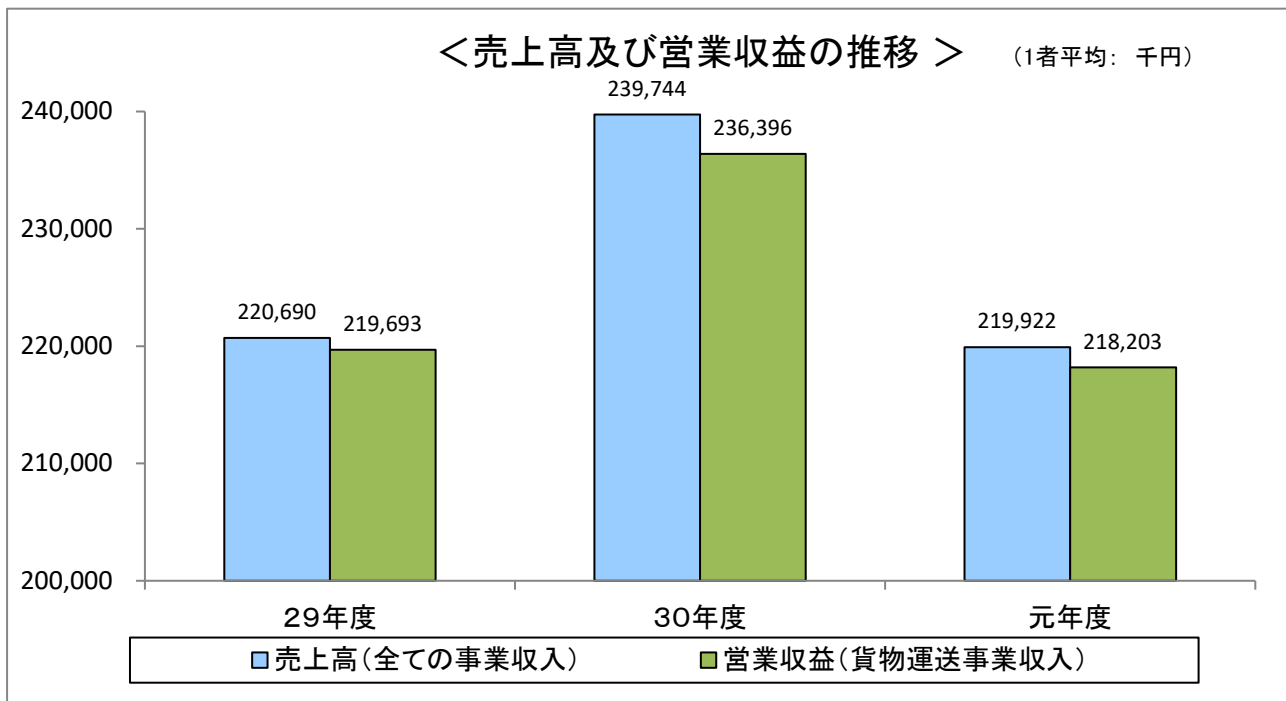
全ト協では全国のトラック運送事業者2,387者（有効数）における令和元年度「事業報告書及び事業実績報告書」に基づき集計、分析した「経営分析報告書」（令和元年度決算版）を取りまとめた。

平成4年度から発行している、この報告書は、会員事業者が自社の現状を客観的に把握し、今後の経営改善に資する指標を提供するもので、希望者には全国や地域（ブロック）の同規模事業者と比較し、問題点とその改善策をまとめた「企業診断書」を作成している。

### 売上高(全ての事業収入)及び営業収益(貨物運送事業収入)の動向

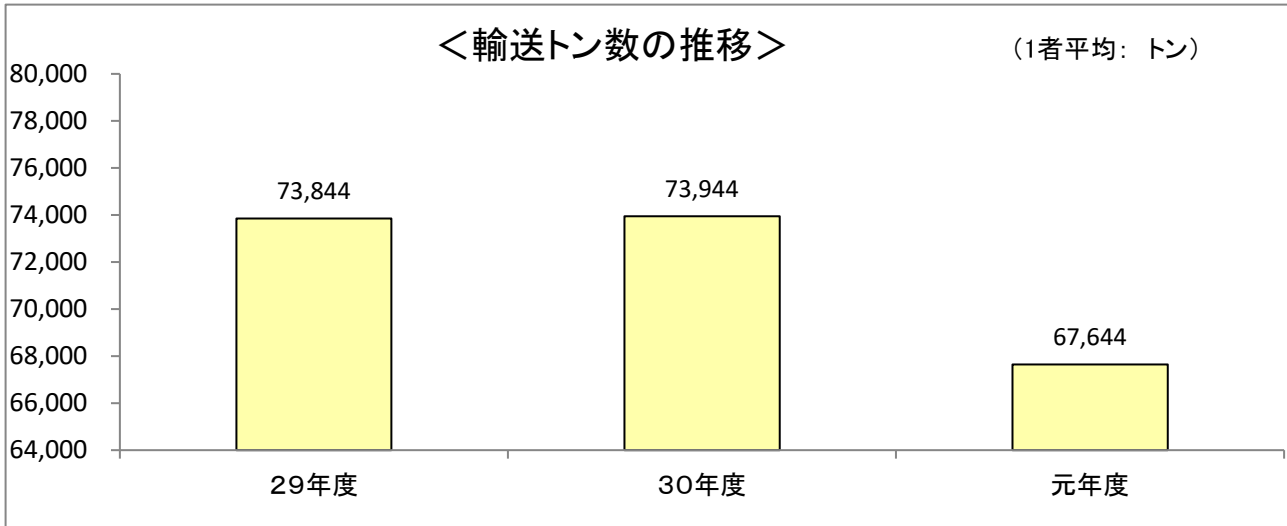
新型コロナウイルス感染拡大の影響から輸送トン数が減少し、売上高及び営業収益（貨物運送事業収入）は減少傾向となった。

売上高（兼業分を含む全ての売上高、1者平均）は219,922千円と、前年度の239,744千円に比べて8.3%の減収となった。うち貨物運送事業収入（1者平均）も218,203千円と、前年度の236,396千円に比べて7.7%減少し、令和元年度における売上高及び貨物運送事業収入は減収に転じた。



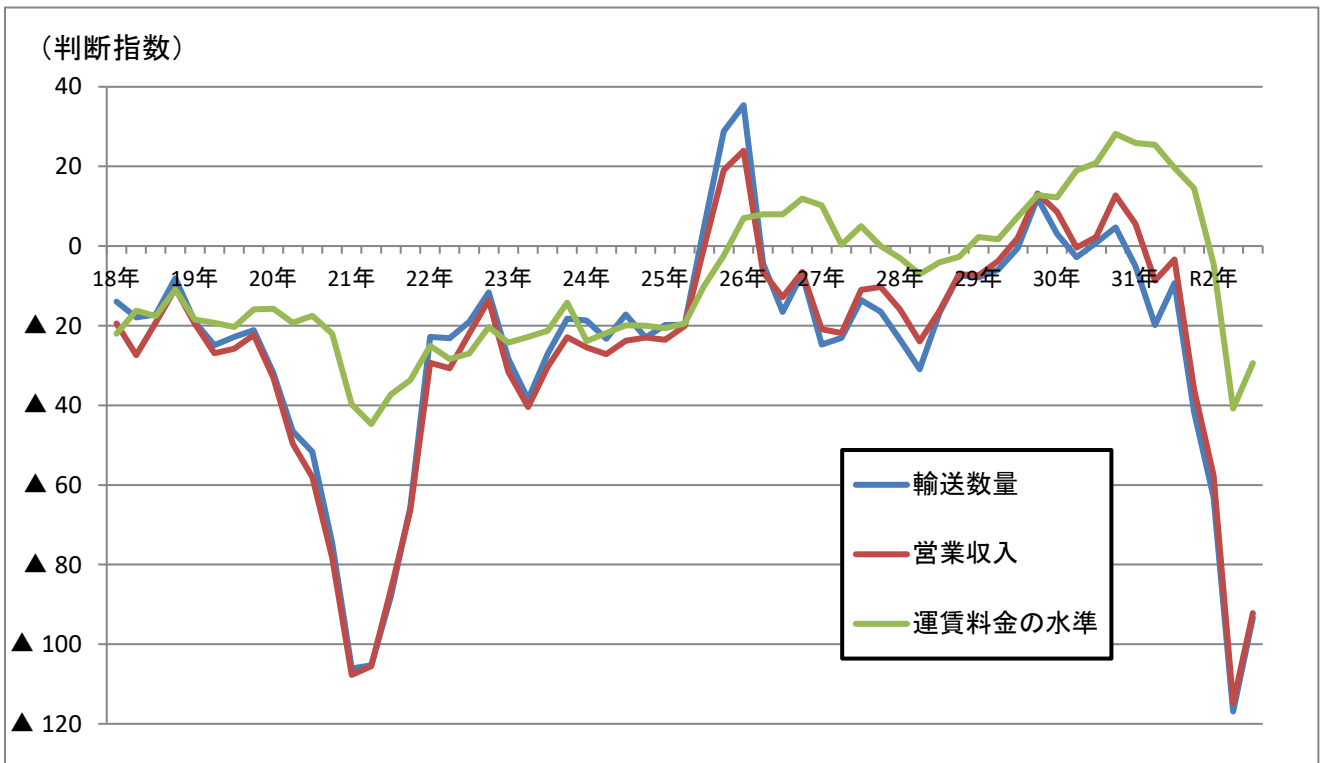
## 輸送トン数の動向

輸送トン数（1者平均）は67,644トンで、前年度73,944トンと比較して、8.5%の減少となった。



全ト協が四半期ごとに実施している「トラック運送業界の景況感調査」により、一般貨物における「輸送数量」、「営業収入」、「運賃料金の水準」の判断指標の推移を考察すると、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、輸送数量、営業収入は大幅に悪化し、運賃料金の水準も悪化した。

### ＜トラック運送業界の景況感(一般貨物の輸送数量、営業収入、運賃料金の水準)＞



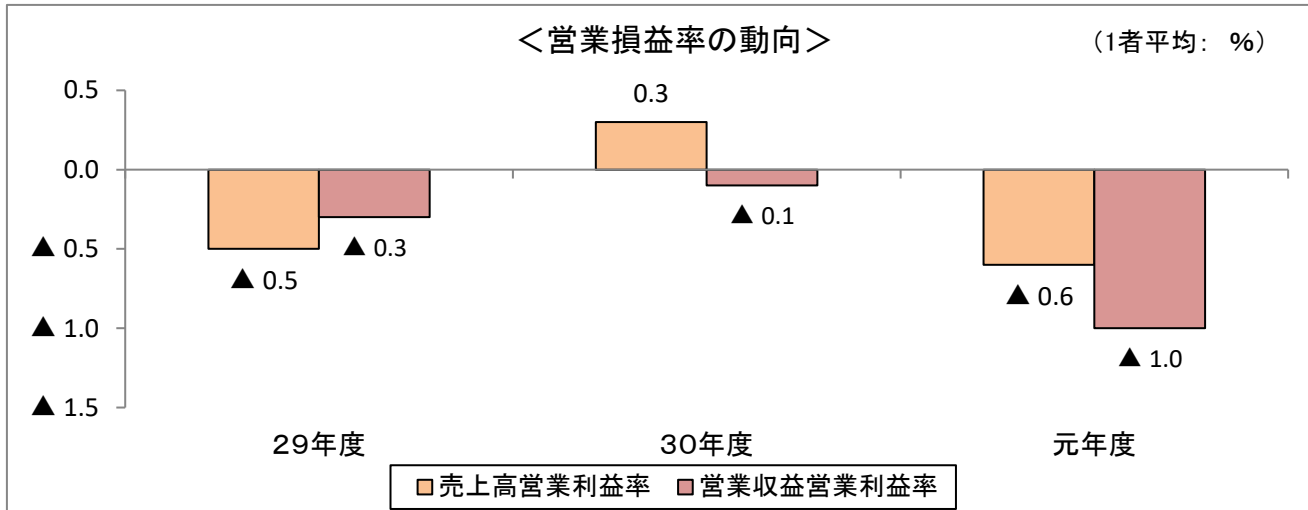
（出所：全ト協「トラック運送業界の景況感調査」）

## 営業損益及び経常損益の状況

### ◆営業損益の動向

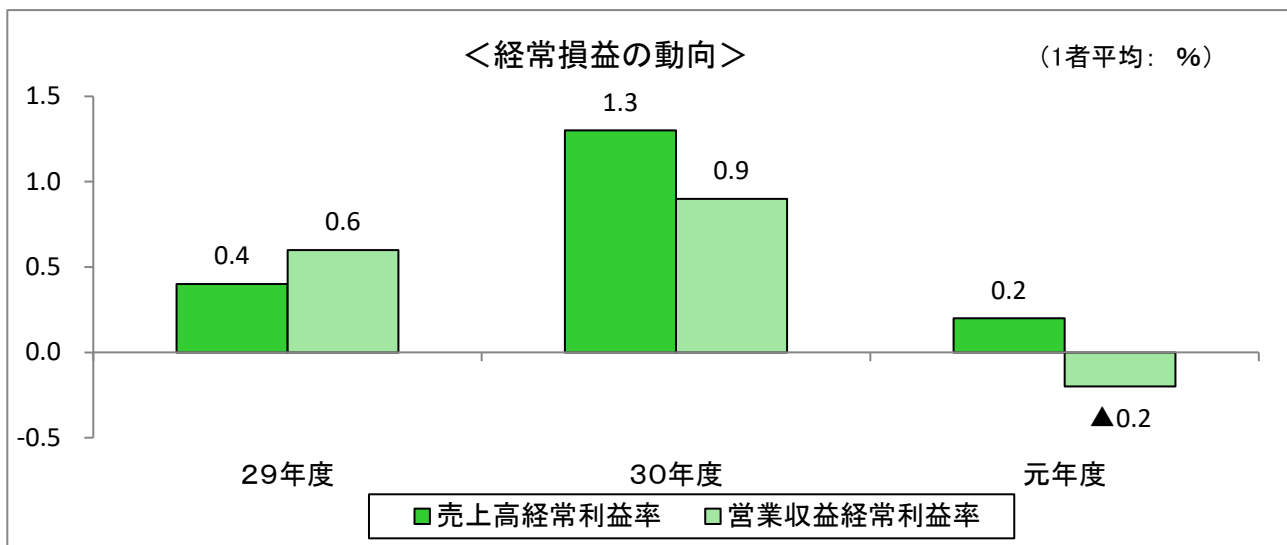
貨物運送事業における営業利益は、前年度における事業者1者当たり▲144千円から2,049千円減少し、本年度は▲2,193千円と大幅に悪化した。

また、売上高営業利益率（すべての事業）は▲0.6%と前年度0.3%から0.9ポイント悪化、営業収益営業利益率（貨物運送事業）は▲1.0%と、前年度▲0.1%から0.9ポイント悪化した。



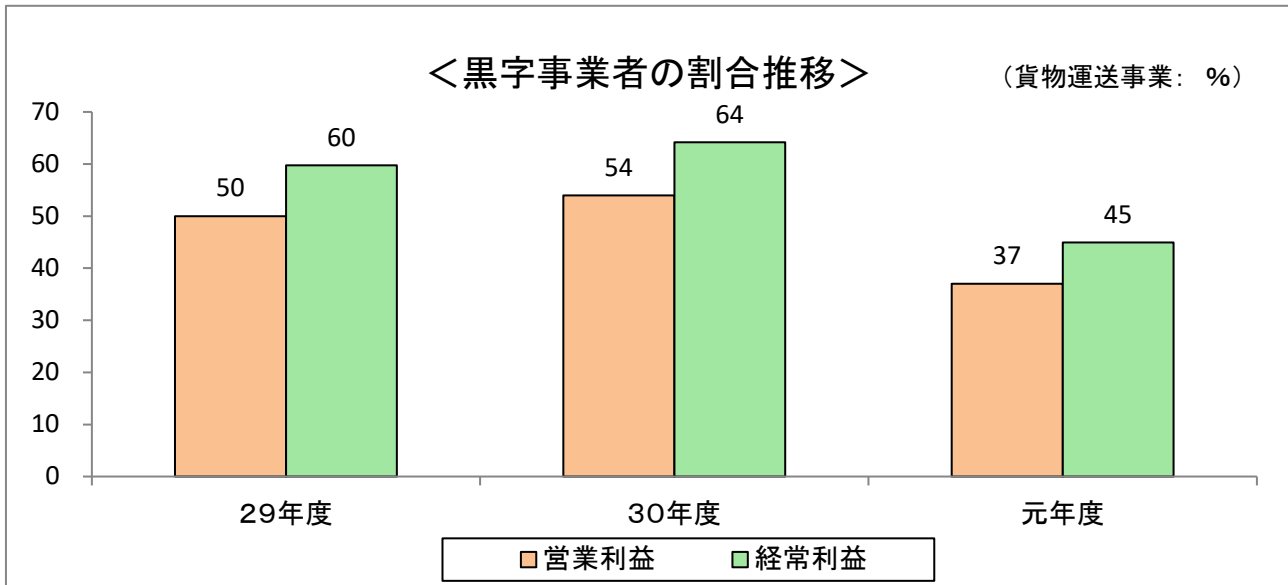
### ◆経常損益の動向

貨物運送事業における経常利益は▲495千円で、前年度経常利益2,229千円に比べ、2,724千円減少した。また、売上高経常利益率（全ての事業）は0.2%と前年度1.3%から1.1ポイント悪化、営業収益経常利益率（貨物運送事業）は▲0.2%と前年度0.9%から1.1ポイント悪化した。



◆貨物運送事業における黒字事業者の割合

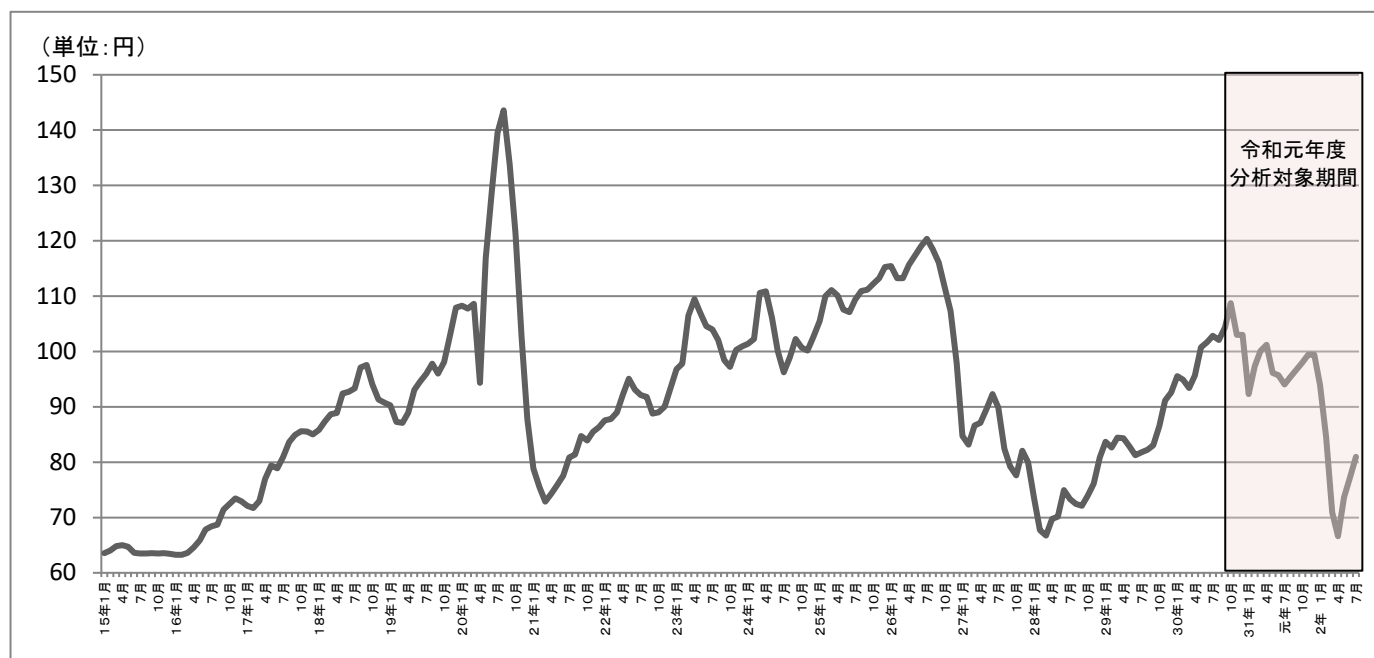
貨物運送事業における黒字事業者の割合として、営業利益段階の黒字事業者は37%と、前年度から17ポイント悪化、さらに経常利益段階の黒字事業者は45%と、前年度から19ポイント悪化した。



## トピック 燃料価格の動向と営業利益率の関連性

### ◆ 平成15年1月から令和2年8月までの軽油価格（ローリー）の推移

軽油価格は、平成15年1月には1リットル63円台であったが、平成20年のリーマンショックを契機とした急騰、急落を経て、本報告書の対象期間である平成30年10月から令和2年8月までの間、23ヵ月間の平均価格は80.91円（ローリー価格）と、前年比17.2%低下した。



### ◆ 平成30年10月から令和2年8月までの軽油の平均価格推移

本年度の対象期間である平成30年10月から令和2年8月までの軽油価格の平均値は以下の通りである。

スタンド、ローリー、カードの下落率は前年度比▲17.3%から▲13.3%である。

＜軽油の平均価格推移＞ (単位:円)

	スタンド	ローリー	カード
平成29年度	96.28	88.44	94.97
平成30年度	105.79	97.73	103.97
令和元年度	91.73	80.91	90.18
前年度比増減	▲13.3%	▲17.2%	▲13.3%

※平成29年度：平成28年10月～平成30年8月までの平均値

※平成30年度：平成29年10月～令和元年8月までの平均値

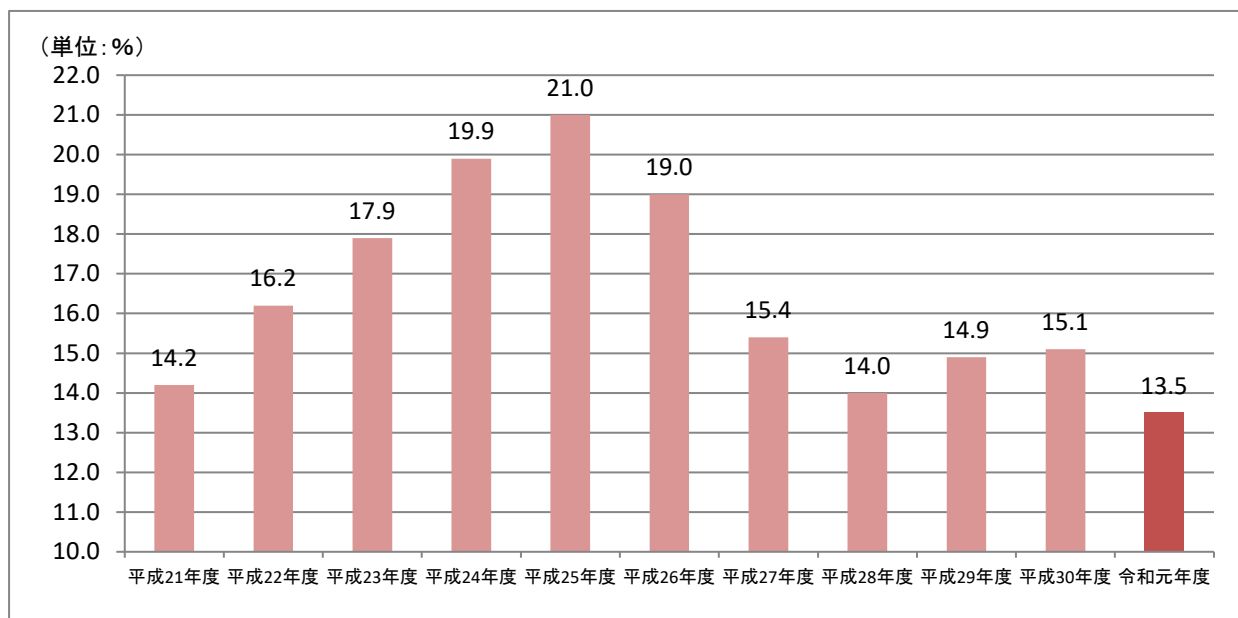
※令和元年度：平成30年10月～令和2年8月までの平均値

(出所：公益社団法人全日本トラック協会調査より作成)

## ◆ 燃料価格上昇による運送原価への影響

燃料価格は、トラック運送業の損益に大きな影響を及ぼしているが、軽油価格の低下により、燃料油脂比率は前年15.1%から1.6ポイント低下し、13.5%となった。

＜燃料油脂費率の推移(平成21年度～令和元年度)＞

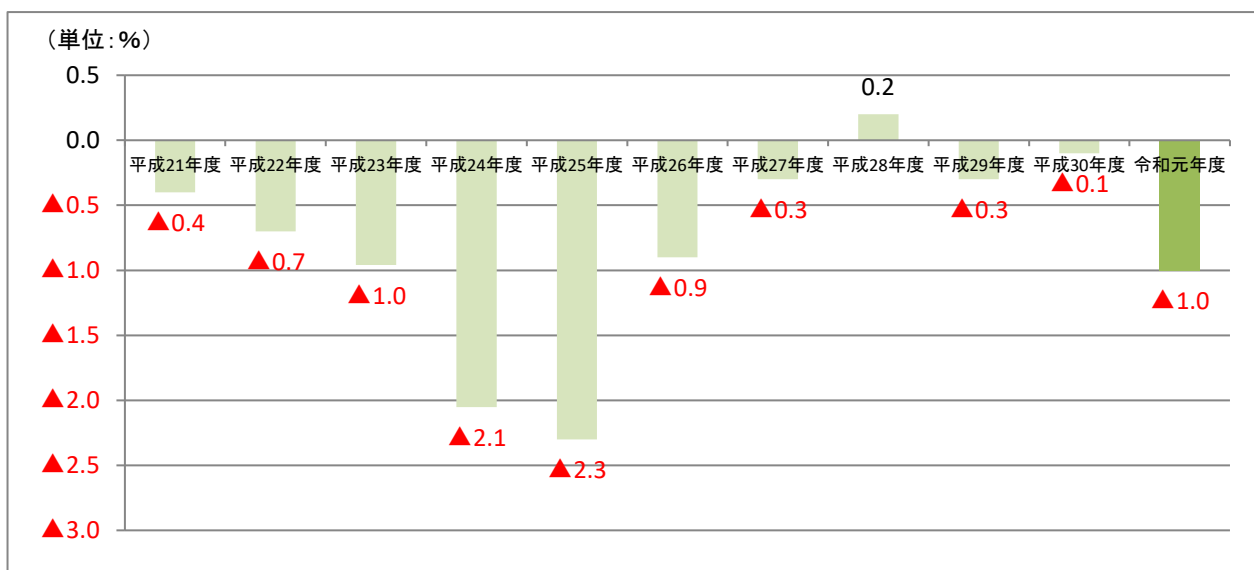


## ◆ 対営業収益営業利益率の推移

営業収益営業利益率の推移を考察すると、平成21年度▲0.4%から平成25年度▲2.3%まで下落が続いた後、燃料価格の下落等を背景に0.2%（平成28年度）まで改善したものの、平成29～30年度においては燃料価格の再上昇の影響を受けた。

令和元年度においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済活動の低迷により、貨物輸送量、営業収益が減少したことから、営業収益営業利益率は▲1.0%となった。

＜営業利益率(対営業収益)の推移(平成21年度～令和元年度)＞

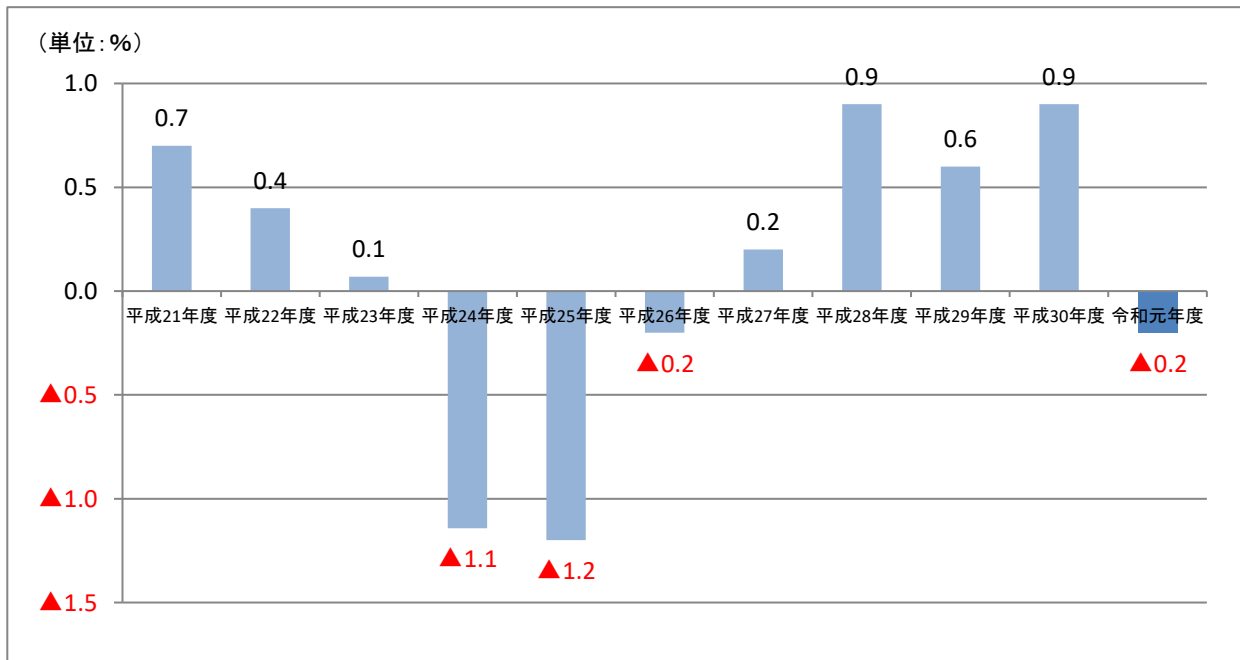




## ◆ 対営業収益経常利益率の推移

営業収益経常利益率は、営業利益率と同様に平成21年度から平成25年度にかけて悪化傾向にあったが、平成26年度以降、燃料価格の下落等を受け、改善基調となっていたが、令和元年度は経済活動の低迷の影響で、貨物量、営業収益が減少したことから、営業収益経常利益率は▲0.2%となった。

< 営業収益経常利益率の推移(平成21年度～令和元年度) >

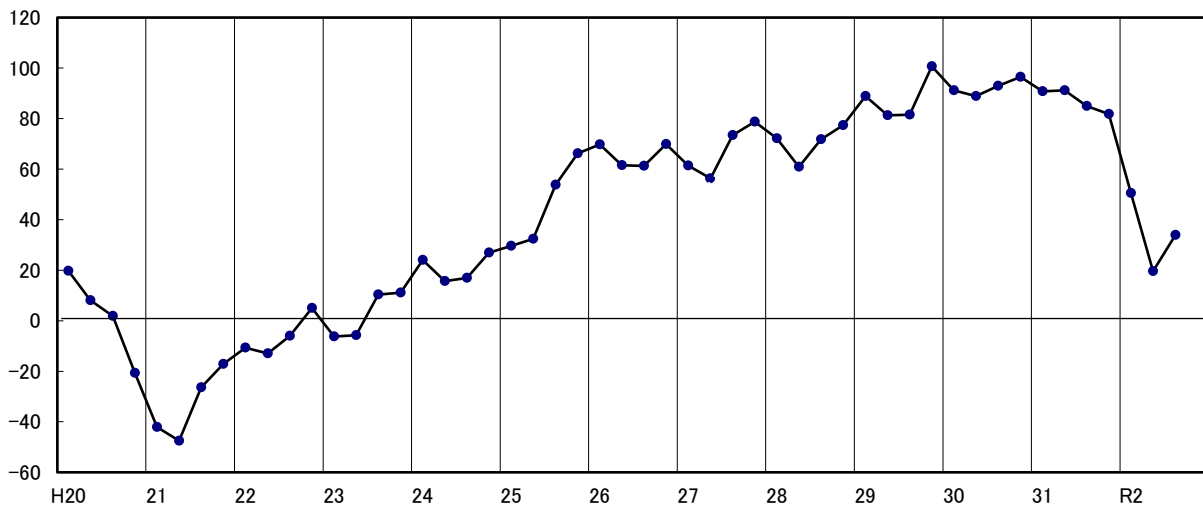


## トピック2 運転者人材過不足の動向と労働生産性

### ◆ 景況感調査による人材の過不足状況

令和2年7～9月期までの「人材の過不足状況」については、全体の傾向として貨物量が減少し人材の不足感は緩和傾向となった。なお、個別の事業者の動向を考察すると、新型コロナウイルス感染拡大の影響で貨物量が増加し、人材の不足感が強くなったケース、中立のケース、貨物量が減少し、人材の不足感が緩和したケースなどがあった。

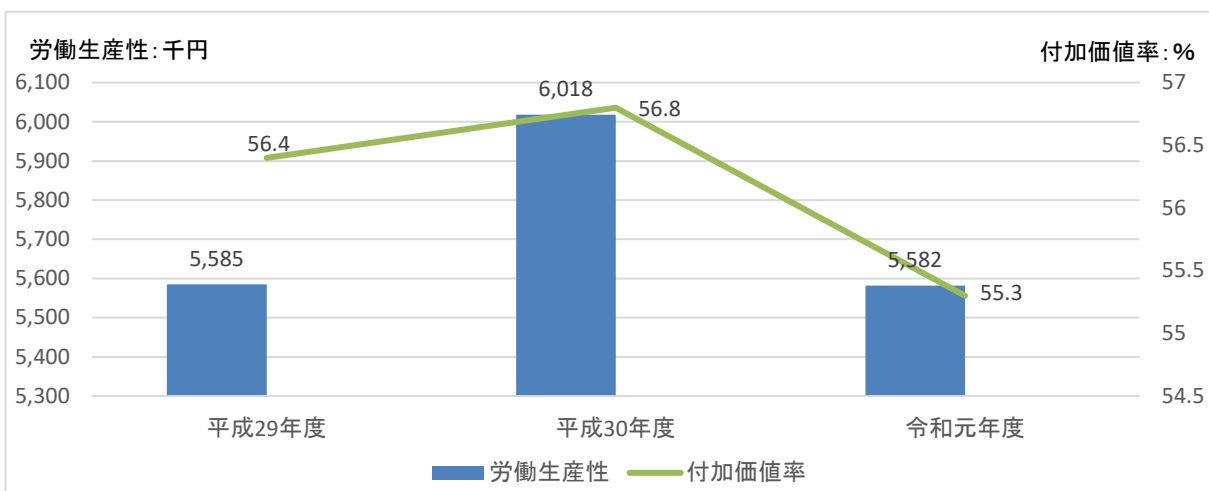
<運転者人材の過不足感(景況感調査)>



### ◆ 労働生産性と付加価値率

平成30年度までは人材不足感が強く、輸送の効率化の向上、賃金の引上げ等により、平成30年度の労働生産性は6,018千円と高い水準となっていたが、令和元年度の労働生産性は、1人当たりの人件費が低下したことが影響し5,582千円と低下した。また、付加価値率は55.3%と1.5ポイント悪化した。

<労働生産性と付加価値率>



資料1：営業収益・営業利益率・経常利益率(貨物運送事業)

区 分		営業収益(1者平均 千円)			営業利益率(%)			経常利益率(%)		
		29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度
全 体		( 2.8) 219,693	( 7.6) 236,396	(▲ 7.7) 218,203	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 1.0	0.6	0.9	▲ 0.2
車 両 規 模 別	10台以下	( 4.0) 59,024	( 2.8) 60,678	(▲ 10.0) 54,590	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 2.5	▲ 0.3	0.2	▲ 1.3
	11～20台	( 4.4) 158,533	( 2.1) 161,904	(▲ 5.8) 152,555	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 1.7	0.0	0.9	▲ 0.7
	21～50台	( 0.7) 324,052	( 9.1) 353,572	(▲ 10.4) 316,656	0.0	0.4	▲ 1.0	0.9	0.8	▲ 0.4
	51～100台	( 2.1) 653,458	( 5.8) 691,560	(▲ 5.3) 655,185	0.2	0.5	▲ 0.3	1.0	1.1	0.4
	101台以上	( 2.3) 1,333,006	( 8.3) 1,444,074	(▲ 7.5) 1,335,047	0.6	0.8	0.5	1.4	1.3	1.2
地 域 別	北海道	(▲ 8.2) 163,820	( 11.3) 182,313	( 5.0) 191,356	0.7	▲ 0.5	▲ 1.8	1.7	0.8	▲ 1.0
	東 北	( 3.6) 242,763	( 19.9) 291,120	(▲ 9.5) 263,350	▲ 0.4	0.0	▲ 0.8	0.7	1.1	0.0
	北陸信越	( 6.7) 299,618	(▲ 1.9) 293,812	(▲ 11.5) 260,157	▲ 0.3	0.1	▲ 0.9	0.5	1.2	▲ 0.1
	関 東	(▲ 8.5) 185,900	( 6.9) 198,710	(▲ 1.1) 196,528	▲ 0.6	0.4	▲ 0.8	0.3	1.1	▲ 0.1
	中 部	( 12.0) 275,448	( 10.7) 304,917	(▲ 10.8) 272,037	0.0	0.8	▲ 0.6	1.1	1.8	0.2
	近 畿	(▲ 11.0) 185,990	( 1.9) 189,550	(▲ 6.4) 177,425	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 1.5	0.4	0.9	▲ 1.0
	中 国	( 8.4) 225,951	( 8.0) 244,111	(▲ 9.4) 221,232	▲ 0.6	0.2	▲ 1.0	0.2	1.3	▲ 0.1
	四 国	( 16.1) 192,476	( 6.8) 205,572	(▲ 7.9) 189,269	0.1	▲ 0.9	▲ 1.6	1.0	0.6	▲ 0.7
	九 州	( 17.1) 246,863	( 8.5) 267,877	(▲ 10.0) 241,066	0.1	0.7	▲ 0.7	0.9	1.7	0.1

(注) 1. 営業収益の( )内は前年度比伸び率、単位%  
2. 沖縄県は、九州に含めている

資料2: 経営規模(一般貨物運送事業1者平均)

集計対象事業者の車両規模別・地域別の経営規模(1者平均)は以下の通り

		資本金(千円)	売上高(千円)	総資産(千円)	従業員数(人)	輸送トン数(トン)
全 体		12,562	219,922	188,458	21.6	67,644
車 両 規 模 別	10台以下	8,660	54,751	47,829	6.7	22,616
	11～20台	12,496	153,045	128,596	15.2	48,909
	21～50台	14,226	318,537	273,243	30.7	94,197
	51～100台	21,792	662,504	602,961	59.0	171,912
	101台以上	25,518	1,371,749	1,066,345	139.3	464,957
地 域 別	北海道	11,573	194,049	141,624	18.2	101,813
	東 北	16,164	267,187	223,821	27.5	84,676
	北陸信越	16,908	260,919	229,463	25.9	70,736
	関 東	11,487	197,386	164,027	21.0	51,942
	中 部	15,822	273,352	282,719	25.7	73,067
	近 畿	13,673	178,073	164,002	17.9	50,892
	中 国	9,525	223,407	189,309	21.2	69,855
	四 国	10,598	190,542	154,803	16.2	56,467
	九 州	10,449	244,613	211,184	22.9	78,073

		走行キロ数(km)	実車キロ数(km)	期末実在車両数(台)	延実在車両数(日車)	延実働車両数(日車)
全 体		1,116,037	755,830	21.8	7,822	5,081
車 両 規 模 別	10台以下	298,812	192,840	6.6	2,408	1,510
	11～20台	802,754	539,009	14.9	5,409	3,499
	21～50台	1,626,637	1,111,060	30.1	10,880	7,262
	51～100台	3,230,957	2,262,708	64.1	23,037	15,023
	101台以上	6,233,906	4,030,413	155.3	51,444	30,466
地 域 別	北海道	927,334	554,658	26.8	9,356	5,352
	東 北	1,642,837	1,165,008	25.6	9,087	5,960
	北陸信越	1,293,496	909,606	24.0	8,508	5,585
	関 東	883,342	567,315	19.9	7,197	4,883
	中 部	1,335,433	932,400	24.5	8,772	5,681
	近 畿	911,911	627,587	17.6	6,396	4,140
	中 国	1,183,986	799,020	21.1	7,549	4,609
	四 国	1,039,479	741,956	18.1	6,467	4,295
	九 州	1,339,779	920,966	22.8	8,278	5,560

(注) 1. 売上高、総資産は一般貨物運送事業以外も含んだ全事業の額である  
2. 沖縄県は九州に含めている

## 資料3：一般貨物運送事業損益明細表(「全体」の平均値)

[1者平均額(千円)・構成比(%)]

	全体					
	29年度		30年度		元年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
営業収益	219,693	100.0	236,396	100.0	218,203	100.0
運送収入	218,046	99.3	234,159	99.1	216,793	99.4
貨物運賃	210,617	95.9	222,515	94.1	208,365	95.5
その他	7,429	3.4	11,644	4.9	8,428	3.9
運送雑収	1,647	0.7	2,237	0.9	1,410	0.6
営業費用	220,264	100.3	236,540	100.1	220,396	101.0
運送費	189,025	86.0	202,342	85.6	188,440	86.4
人件費	87,028	39.6	93,842	39.7	84,734	38.8
燃料油脂費	32,825	14.9	35,757	15.1	29,477	13.5
ガソリン代	1,120	0.5	1,175	0.5	1,178	0.5
軽油費	31,228	14.2	33,438	14.1	27,815	12.7
その他	477	0.2	1,144	0.5	484	0.2
修繕費	13,104	6.0	13,302	5.6	12,759	5.8
事業用自動車	12,592	5.7	12,574	5.3	12,253	5.6
その他	512	0.2	728	0.3	506	0.2
減価償却費	13,286	6.0	14,069	6.0	13,738	6.3
事業用自動車	12,479	5.7	12,998	5.5	12,853	5.9
その他	807	0.4	1,071	0.5	885	0.4
保険料	4,617	2.1	4,654	2.0	4,567	2.1
施設使用料	2,198	1.0	2,404	1.0	2,205	1.0
自動車リース料	3,124	1.4	3,394	1.4	3,598	1.6
施設賦課税	1,181	0.5	1,338	0.6	1,208	0.6
事故賠償費	232	0.1	279	0.1	248	0.1
道路使用料	8,730	4.0	8,784	3.7	8,172	3.7
フェリーボート利用料	707	0.3	653	0.3	771	0.4
その他	21,993	10.0	23,866	10.1	26,964	12.4
傭車費等	18,673	8.5	13,055	5.5	11,816	5.4
一般管理費	31,239	14.2	34,198	14.5	31,956	14.6
人件費	17,891	8.1	19,336	8.2	18,362	8.4
その他	13,348	6.1	14,862	6.3	13,594	6.2
営業損益	-571	-0.3	-144	-0.1	-2,193	-1.0
営業外収益	3,794	1.7	4,244	1.8	3,233	1.5
金融収益	197	0.1	181	0.1	255	0.1
営業外費用	1,812	0.8	1,871	0.8	1,535	0.7
金融費用	1,193	0.5	1,165	0.5	1,072	0.5
経常損益	1,411	0.6	2,229	0.9	-495	-0.2
集計事業者数(者)	2,413	100%	2,392	100%	2,387	100%
営業利益計上(者)	1,206	50%	1,293	54%	888	37%
経常利益計上(者)	1,442	60%	1,535	64%	1,072	45%

注) 構成比は、小数点第2位を四捨五入し小数点第1位までを表示しているため、合計値が費目の明細の合計と一致しないことがある。

資料4:貸借対照表(「全体」の平均値)

[1者平均額(千円)・構成比(%)]

		全 体					
		29年度		30年度		元年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
資 産 の 部	流動資産	82,666	44.0	89,014	43.7	80,115	42.5
	受取手形	3,562	1.9	3,933	1.9	2,850	1.5
	未収運賃	22,201	11.8	23,764	11.7	20,563	10.9
	未収入金	2,087	1.1	2,238	1.1	1,533	0.8
	未収収益等 * 1	755	0.4	909	0.4	771	0.4
	固定資産	105,062	55.9	114,610	56.2	108,140	57.4
	有形固定資産	86,372	46.0	95,596	46.9	91,038	48.3
	無形固定資産	944	0.5	915	0.4	818	0.4
	投資等	17,746	9.4	18,099	8.9	16,284	8.6
	繰延資産	94	0.1	158	0.1	203	0.1
資産の部合計		187,823	100.0	203,781	100.0	188,458	100.0
負 債 ・ 純 資 産 の 部	流動負債	54,691	29.1	53,801	26.4	50,992	27.1
	支払手形	2,327	1.2	2,497	1.2	1,823	1.0
	未払金	13,986	7.4	13,926	6.8	12,474	6.6
	未払費用等 * 2	6,538	3.5	7,024	3.4	5,829	3.1
	短期借入金	15,002	8.0	13,998	6.9	14,958	7.9
	固定負債	77,877	41.5	81,922	40.2	77,187	41.0
	長期支払手形	87	0.0	52	0.0	42	0.0
	社債	621	0.3	1,045	0.5	1,364	0.7
	長期借入金	67,510	35.9	67,409	33.1	62,662	33.2
	純資産	55,255	29.4	68,059	33.4	60,279	32.0
資本金	13,195	7.0	12,672	6.2	12,562	6.7	
負債・純資産の部合計		187,823	100.0	203,781	100.0	188,458	100.0

注) \* 1) 未収収益及び営業報告書で注記表示のある売掛金の合計

\* 2) 未払費用及び営業報告書で注記表示のある買掛金の合計





公益社団法人

**全日本トラック協会**

〒160-0004 東京都新宿区四谷3-2-5

TEL. 03-3354-1009 (代)

ホームページ <http://www.jta.or.jp/>